



岐阜県少子化対策基本計画に基づく
平成29年度施策の実施状況報告

平成30年10月

岐 阜 県

はじめに

県では、平成19年12月、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり」のための施策を総合的かつ計画的に進めるため、「岐阜県少子化対策基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した（現行第3次計画 平成27年3月策定）。

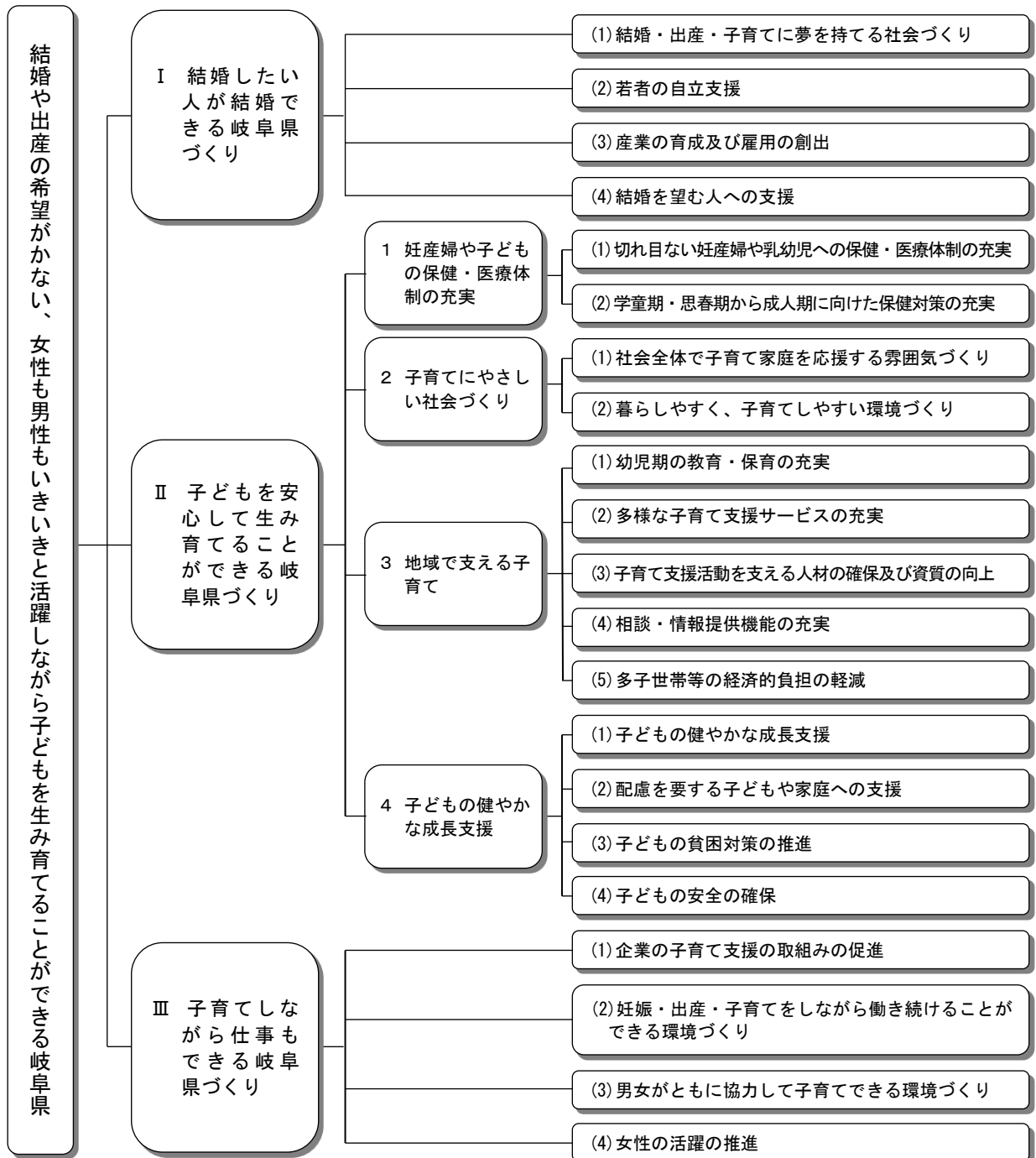
基本計画は、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成支援対策の実施に係る「都道府県行動計画」にも位置づけられており、基本計画に掲げた目標水準や施策の実施状況をとりまとめ、報告するものである。

基本計画の施策体系

【めざす将来像】

【政策の3つの柱】

【基本施策】



施策の実施状況と目標となる指標の達成状況

I 結婚したい人が結婚できる岐阜県づくり

- ◆ 結婚支援や若者の自立支援などにより、若いうちから結婚や子育てに対してプラスイメージを持ち、若者が安定した雇用機会に恵まれ、結婚できる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○若者に対するライフプランの啓発

- ・就労、結婚、妊娠・出産、子育て等の人生設計を前向きに考える機会を提供するため、高校生向けの啓発冊子「未来の生き方を考える」の作成と、大学、企業等向けのセミナーを開催。

<受講者数> 9大学2企業(11回)712名



ライフプランセミナー

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

- ・市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援のほか、結婚に関する総合的な支援を行う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営。相談員の資質向上のための研修、婚活サポーターの養成、婚活イベントの紹介、婚活セミナー等を実施。



○中小企業総合人材確保センターの運営

- ・「中小企業総合人材確保センター」を設置・運営し、企業の採用力向上、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、求職者やUIJターン希望者等とのマッチング機会の創出等により、企業の人材確保を強力に推し進めるとともに、就職が困難な求職者に対する就労相談等も実施することにより、人材に関する総合的な支援を実施。

<新規登録者数> 3,086人 <職業相談件数> 3,879件 <就職者数> 1,392人

II 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり

- ◆ 多子世帯への経済的支援、各種子育て支援サービスの提供、母子保健対策の推進、子どもの貧困対策の推進などにより、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長をあらゆる側面から、社会全体で支えていく地域づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○不妊治療助成の充実

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する経費の一部を助成。加えて、初回の治療及び特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療を行った場合にそれぞれ15万円を上乗せで助成。

<助成件数> 2,030件(うち初回治療助成603件 男性不妊治療助成16件)

○子育て家庭応援キャンペーン事業

- ・県内の市町村、企業(店舗)の協力を得て、子育て家庭を社会全体で応援する機運を醸成する県民運動として、県内の18歳未満の子どもがいる世帯が施設や店舗で特典を受けられる「ぎふっこカード」を配布。
- ・多子世帯の経済的負担の軽減のため、3人以上の子どもを持つ世帯に対しては、「ぎふっこカード」の特典に上乗せした特典が受けられる「ぎふっこカードプラス」を発行。
- ・制度を一層充実させるため、参加店舗の拡大及び制度の周知・広報を実施。

<ぎふっこカード新規参加店舗数> 785店舗

<ぎふっこカードプラス新規参加店舗数> 459店舗



ぎふっこカードプラス



ぎふっこカード

【目標となる主な指標の達成状況】

子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数（累計）

平成 26 年度 (H26. 12 現在)	平成 29 年度末	目標値 (H31 年度末)
751 店舗	3,066 店舗	3,500 店舗

○子育て世帯への経済的支援

- ・放課後児童クラブを2人以上の児童が利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料減免を実施する市町村に対し、その必要経費の1/2を補助。（「世帯年収470万円未満の世帯」が対象。）
 <実施市町数> 12市町
- ・第3子以降の児童に係る保育料を無償化する市町村に対し、その必要経費の1/2を補助。（国が対象外としている「世帯年収360万円以上470万円未満の世帯」を県が支援。）
 <実施市町数> 39市町村

○子どもの貧困対策の強化

- ・生活に困窮する世帯の子ども（小中学生）に対し、学習塾形式を基本とする学習支援を実施。（「生活保護世帯、準要保護世帯、市町村民税非課税世帯及び児童扶養手当全部給付世帯の子ども」が対象。）
 <実施町数> 3町
- ・生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもへの学習支援や食事の提供等を通じた居場所づくりを実施、支援する市町村に対し、その必要経費の10/10を補助。
 <補助市数> 1市

○「4つのゼロ」プロジェクトの推進（平成26年度～）

- ・次の4つを「ゼロ」にすることを目標に掲げ、市町村と一体となって推進。

①保育所待機児童	②放課後児童クラブ未実施小学校区
③ファミリー・サポート・センター未実施市町村	④病児・病後児保育未実施市町村

【目標となる主な指標の達成状況】

指標	平成 26 年度	平成 29 年度末	目標値 (H31 年度末)
保育所待機児童数（4月1日現在）	27人	0人 (H30. 4. 1)	0人
放課後児童クラブの設置数	333校区	353校区	全小学校区数 (370)
ファミリー・サポート・センターを実施している市町村数	32市町	33市町	42市町村
病児・病後児保育を実施している市町村	35市町	38市町村	42市町村

Ⅲ 子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり

- ◆ 女性登用やキャリア意識醸成の促進、男性の子育て参画や企業における両立支援の促進など、女性も男性も、子どもとしっかりと向き合う時間を確保し、子育ての喜びを感じながら、その個性と能力を発揮できる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定
 - ・ 従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む県内企業の中から、特に優良な取り組みや他社の模範となる独自の取り組みを実施する企業等を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定。平成 29 年度末までに 93 企業を認定。



平成 29 年度認定式

【目標となる主な指標の達成状況】

「ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録企業数

平成 26 年度 (H26. 12 現在)	平成 29 年度末	目標値 (H31 年度末)
1, 472 企業	2, 803 企業	3, 300 企業

○イクボス拡大の推進

- ・ イクボス養成講座を開催するとともに、新たにイクボスの取り組みを行っている企業の経営者等を講師にした学習会を開催。また、女性登用拡大、男性の家事育児参加を目的とした企業内研修のための講師派遣事業を実施。

- <イクボス養成講座> 1 回 173 名
- <イクボス養成ミニ学習会> 3 回 78 名
- <企業（団体等）内研修> 25 社

○女性の活躍支援センターの運営

- ・ 女性が仕事と家庭を両立するために必要な情報提供・相談を行うとともに、女性同士の交流やキャリアアップに向けたトレーニングの場として「女性の活躍支援センター」を運営。
- ・ 育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援を実施。

- <キャリアアップ講座受講者数> 5 回 167 名
- <キャリアデザイン講座受講者数> 5 回 92 名
- <女子学生と社会人との交流会参加者数> 3 回 111 名
- <女子学生と岐阜で活躍する女性との交流会参加者数> 1 回 71 名
- <岐阜で活躍する女性の交流会参加者数> 1 回 58 名
- <マインドアップ講座受講者数> 11 回 243 名
- <再就職のための実践講座受講者数> 4 回 17 名
- <合同企業説明会参加者数> 2 回 52 名
- <企業見学会参加者数> 8 社訪問 延べ 30 名

施策に係る数値目標と達成状況一覧

3つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (H29年度末)	目標値 (H31年度末)	目標値		
I 結婚したい人が結婚できる岐阜県づくり	(1)結婚・出産・子育てに夢を持つ社会づくり	<目標設定なし>	—	—	—			
		(2)若者の自立支援	総合人材チャレンジセンター新規利用者の就業決定率	59.4% (H25年度)	45.1%	80.0%	産業人材課調べ	
		(3)産業の育成及び雇用の創出	企業立地件数(累計)	188団体 (H26.6末)	310団体	366団体	経済産業省「工場立地動向調査」	
		(4)結婚を望む人への支援	従業員結婚支援団体新規登録数(累計)	176団体 (H26.12末)	245団体	337団体	子育て支援課調べ	
			出会いの場提供団体新規登録数(累計)	87団体 (H26.12末)	191団体	200団体	子育て支援課調べ	
			ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク加入数	5市町 (H26.12末)	22市町	28市町村	子育て支援課調べ	
			ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク登録会員数の男女比	—	男性:女性 8:2	男性:女性 7:3	子育て支援課調べ	
			婚活サポーター登録者数	—	220人	240人	子育て支援課調べ	
			おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	—	121組	184組	子育て支援課調べ	
II 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり	1 妊産婦や子どもの保健・医療体制の充実	妊娠11週以下での妊娠の届出率	89.6% (H25年度)	92.6% (H28年度)	100%	岐阜県母子保健事業報告		
		(1)切れ目ない妊産婦や乳幼児への保健・医療体制の充実	全出生数中の低出生体重児の割合	9.4% (H25年)	9.1% (H28年)	9.0%	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」	
		周産期死亡率(出産1,000対)	3.6 (H25年)	3.7 (H28年)	3.0	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」		
		全分娩取扱医療機関のうち過去5年間に新生児蘇生法講習会を受講した医療機関の割合	96.1% (H21~25年度)	87.2% (H24~28年度)	100%	医療整備課調べ		
	2 子育てにやさしい社会づくり	(2)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	10代の人工妊娠中絶実施率(15歳以上20歳未満女性人口1,000対)	4.7 (H25年度)	3.9 (H28年度)	4.0	衛生行政報告例	
		(1)社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくり	子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	751店舗 (H26.12末)	3,066店舗	3,500店舗	子育て支援課調べ	
	3 地域で支える子育て	(2)多様な子育て支援サービスの充実	(2)暮らしやすく、子育てしやすい環境づくり	<目標設定なし>	—	—	—	
			(1)幼児期の教育・保育の充実	保育所待機児童数(4月1日現在)	27人 (H26.4.1)	0人 (H30.4.1)	0人	厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」
			一時預かりを実施している保育所等の数	228箇所 (H26.4.1)	232箇所	239箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
			地域子育て支援拠点施設の設置数	164箇所 (H26.4.1)	170箇所	208箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
ショートステイを実施している市町村数			23市町 (H26.4.1)	26市町	28市町村	子育て支援課調べ		
トワイライトステイを実施している市町村数			11市町 (H26.4.1)	18市町	16市町村	子育て支援課調べ		
ファミリー・サポート・センター事業を実施している市町村数			32市町 (H26.4.1)	33市町	42市町村	子育て支援課調べ		
延長保育(保育時間11時間を超えての保育)を実施している保育所等の数			282箇所 (H26.4.1)	312箇所	312箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」		
休日保育を実施している市町村数			9市町 (H26.4.1)	9市町	19市町村	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」		
病児・病後児保育を実施している市町村数			35市町 (H26.4.1)	38市町村	42市町村	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」		
ファミリー・サポート・センター事業における病児・緊急対応強化事業を実施している市町村数			9市町 (H26.4.1)	10市町	14市町村	子育て支援課調べ		
放課後児童クラブの設置数			333校区 (H26.5.1)	353校区	全小学校区数 (370校区)	厚生労働省「放課後児童健全育成事業の実施状況調査」		
放課後児童クラブを午後5時半を超えて開設している市町村数			38市町 (H26.5.1)	42市町村	42市町村	厚生労働省「放課後児童クラブの実施状況調査」		
放課後児童クラブへ登録できなかった児童数			89人 (H26.5.1)	164人	0人	厚生労働省「放課後児童クラブの実施状況調査」		

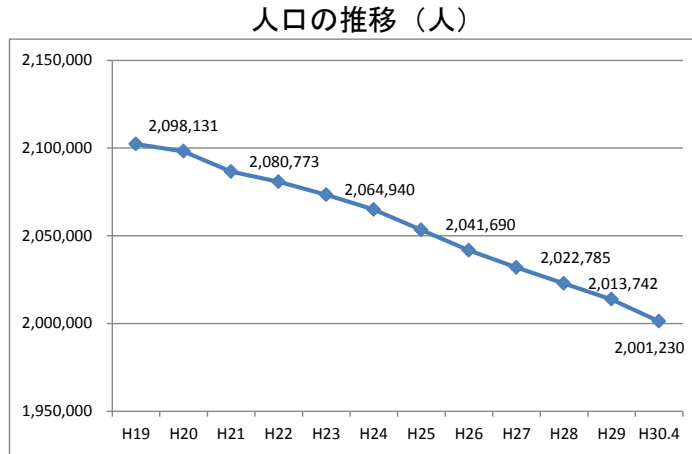
3つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (H29年度末)	目標値 (H31年度末)	目標値		
II 子どもの心を安心して生み育てることができる岐阜県づくり(続き)	3 地域で支える子育て(続き)	(2)多様な子育て支援サービスの充実(続き)	放課後児童支援員の認定者数	—	936人	1,500人	子育て支援課調べ	
			児童館・児童センターの設置数	87箇所 (H26.4.1)	86箇所	92箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
		(3)子育て支援活動を支える人材の確保及び資質の向上	保育士・保育所支援センターの潜在保育士等再就職マッチング数	135人 (H26.12末)	420人	665人	子育て支援課調べ	
			保育士・保育所支援センターオンライン登録者数	—	34人	540人	子育て支援課調べ	
			保育士養成校新卒者の保育所等への就職率	—	55%	60%	子育て支援課調べ	
			子育て支援員の認定者数	—	1,166人	2,500人	子育て支援課調べ	
			保育士等キャリアアップ研修受講者数(7分野)	—	—	5,000人	子育て支援課調べ	
		(4)相談・情報提供機能の充実	利用者支援事業を実施している市町村数	—	8市町	26市町村	子育て支援課調べ	
		(5)多子世帯等の経済的負担の軽減	多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	—	21市町村	39市町村	子育て支援課調べ	
			第3子以降保育料無償化実施市町村数	—	39市町村	42市町村	子育て支援課調べ	
			第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	—	12市町村	41市町村	子育て支援課調べ	
		4 子どもの健やかな成長支援	(1)子どもの健やかな成長支援	家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合(小学生)	80.8% (H26.4)	77.8%	100%	文部科学省「全国学力学習状況調査」
				家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合(中学生)	70.9% (H26.4)	73.5%	100%	文部科学省「全国学力学習状況調査」
				子どもの朝食欠食者割合(3歳児)	6.4% (H26.1~3)	4.1%	0%	保健医療課「3歳児(保護者)の食生活等実態調査」
				子どもの朝食欠食者割合(小学生)	3.2% (H25.11)	4.9%	0%	冊子「岐阜県の学校給食」
	子どもの朝食欠食者割合(中学生)			6.0% (H25.11)	7.4%	0%	冊子「岐阜県の学校給食」	
	木育教室・緑と水の子ども会議実施校数(延べ)			270校 (H26年度末)	—	参加人数 (下記)に変更	恵みの森づくり推進課調べ	
	木育教室・緑と水の子ども会議参加人数			—	7,945人	6,500人	恵みの森づくり推進課調べ	
	ぎふ木育ひろば(常設)設置数(延べ)			—	56施設	100施設	恵みの森づくり推進課調べ	
	木育・森林環境教育指導者研修受講者数(延べ)			171人 (H26年度末)	579人	421人	恵みの森づくり推進課調べ	
	(2)配慮を要する子どもや家庭への支援			障がい児の受入が可能な保育所数	402箇所 (H26.4.1)	408箇所	全保育所等 (418箇所)	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」
			県立特別支援学校数	18校 (H26.4.1)	21校	20校	特別支援教育課調べ	
			公立幼稚園における個別的教育支援計画作成率	73.2% (H25.9.1)	81.1%	100%	特別支援教育課調べ	
			ファミリーホーム実施箇所数	1箇所 (H26.12.1)	6箇所	5箇所	子ども家庭課調べ	
			要保護児童のうち里親(ファミリーホームを含む。)に委託されている児童の割合	9.4% (H26.12.1)	15.6%	14.6%	子ども家庭課調べ	
			児童養護施設等のケア単位の小規模化実施箇所数	19箇所 (H26.12.1)	27箇所	44箇所	子ども家庭課調べ	
		児童家庭支援センター実施箇所数	3箇所 (H26.12.1)	5箇所	4箇所	子ども家庭課調べ		
	自立援助ホーム(児童自立生活援助事業)実施箇所数	2箇所 (H26.12.1)	2箇所	3箇所	子ども家庭課調べ			

3つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (H29年度末)	目標値 (H31年度末)	目標値	
Ⅱ 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり(続き)	4 子どもの健やかな成長支援(続き)	(3)子どもの貧困対策の推進	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	—	10市町村	15市町村	子ども家庭課調べ
		生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を設置又は設置を支援する市町村数	—	5市町村	15市町村	子ども家庭課調べ	
		年間就業支援講習会受講者数	47人 (H25年度)	66人	90人	子ども家庭課調べ	
		年間高等技能訓練促進給付金受給者数	93人 (H25年度)	146人	135人	子ども家庭課調べ	
	(4)子どもの安全の確保	<目標設定なし>	—	—	—		
Ⅲ 子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり	(1)企業の子育て支援の取組みの促進	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している中小企業数	1,472企業 (H26.12末)	2,803企業	3,300企業	女性の活躍推進課調べ	
		次世代育成支援対策推進法に定める一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む中小企業数(従業員100人以下)	319企業 (H26.9末)	415企業	700企業	岐阜労働局調べ (HP公表)	
		岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	—	93企業	150企業	女性の活躍推進課調べ	
	(2)妊娠・出産・子育てをしながら働き続けることができる環境づくり	育児休業制度の就業規則等への整備率	92.2% (H26.7)	96.6%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		短時間勤務制度の就業規則等への整備率	83.2% (H26.7)	87.5%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		子の看護休暇制度の就業規則等への整備率	82.6% (H26.7)	89.0%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		女性の育児休業の取得率	92.3% (H26.7)	97.6%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		男性の育児休業の取得率	2.6% (H26.7)	2.3%	5.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		子の看護休暇制度の利用がある事業所の割合	9.1% (H26.7)	13.1%	20.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
	(3)男女がともに協力して子育てできる環境づくり	「早く家庭に帰る日」を実施している企業等数(いわゆるノーマル残業を含む)	682企業等 (H26.12末)	1,602企業等	1,650企業等	女性の活躍推進課調べ	
年次有給休暇取得率(従業員1人あたり)		46.3% (H26.7)	45.3%	65.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」		
(4)女性の活躍の推進	ロールモデルとして紹介する女性の数	—	212人	300人	女性の活躍推進課調べ		

【参考資料】

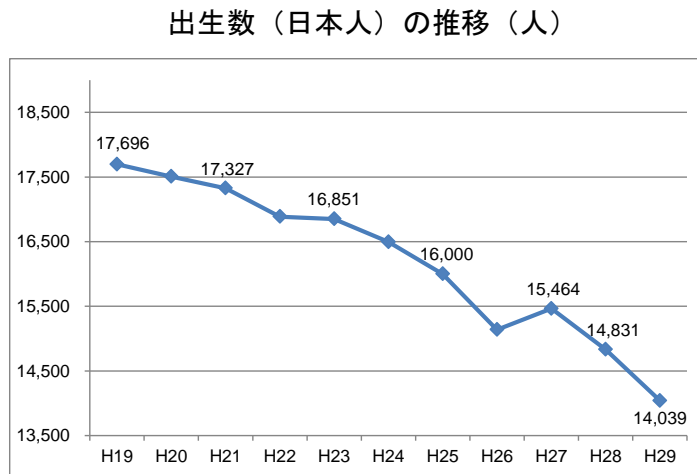
実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の近年の動向（岐阜県）

指標 1：人口



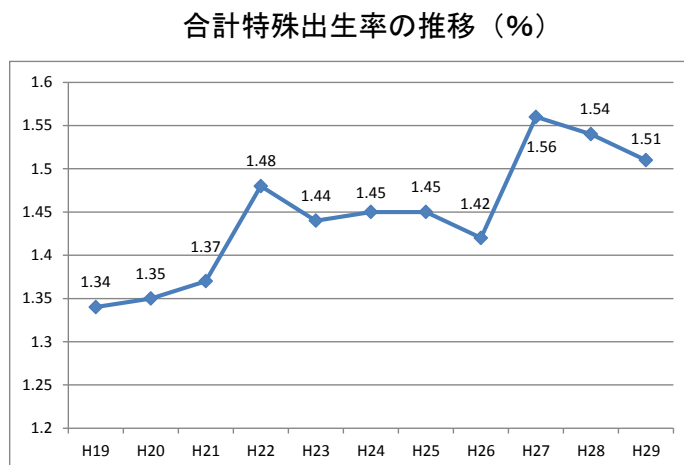
【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 2：出生数（日本人）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

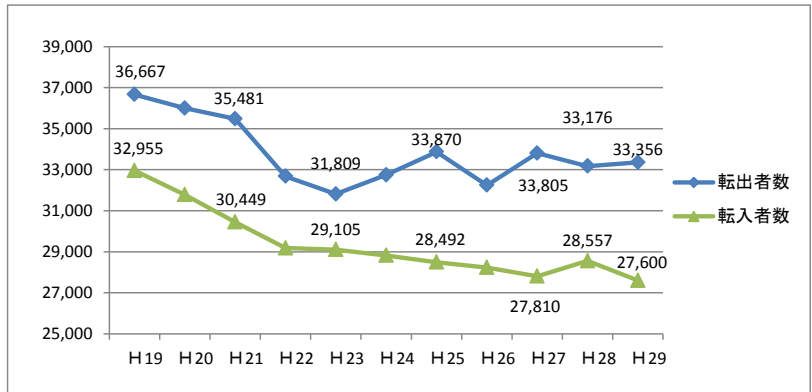
指標 3：合計特殊出生率



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 4 : 転出者数 (日本人)、転入者数 (日本人)

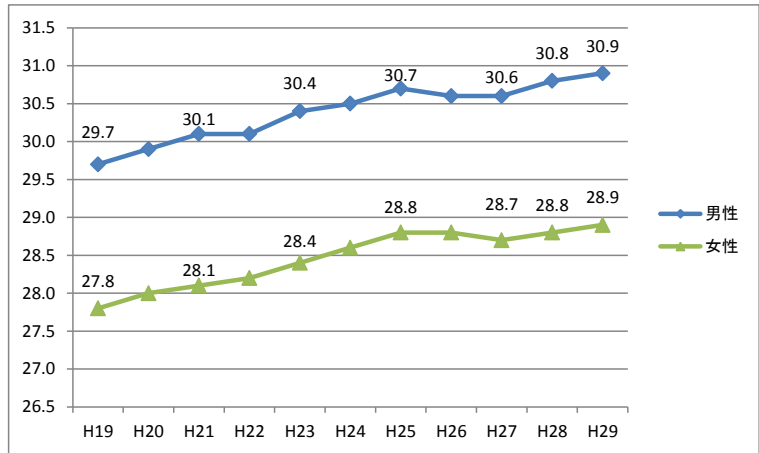
転入・転出者数 (日本人) の推移 (人)



【出典】 岐阜県「人口動態統計調査」

指標 5 : 平均初婚年齢 (日本人・男性、女性)

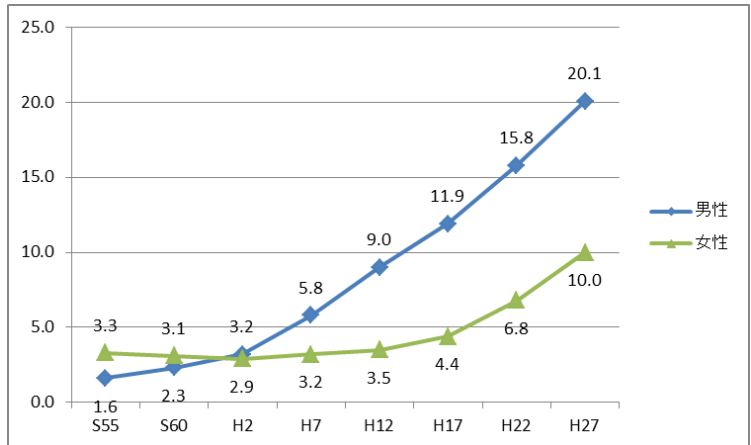
平均初婚年齢 (日本人) の推移 (歳)



【出典】 厚生労働省「人口動態統計」

指標 6 : 生涯未婚率

生涯未婚率の推移 (%)

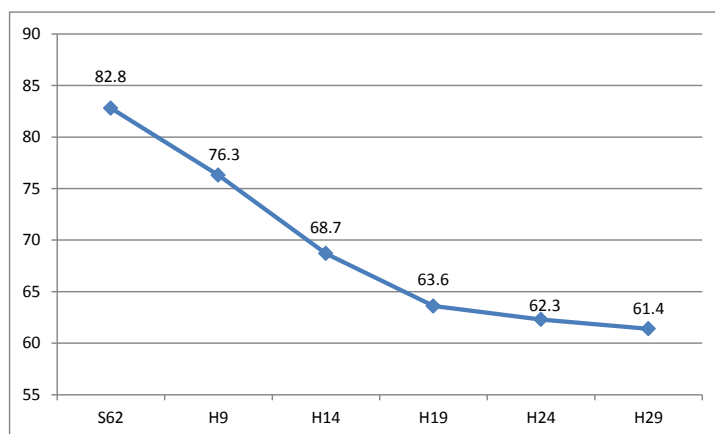


【出典】 総務省「国勢調査」

備考：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

指標 7 : 正規就業者割合

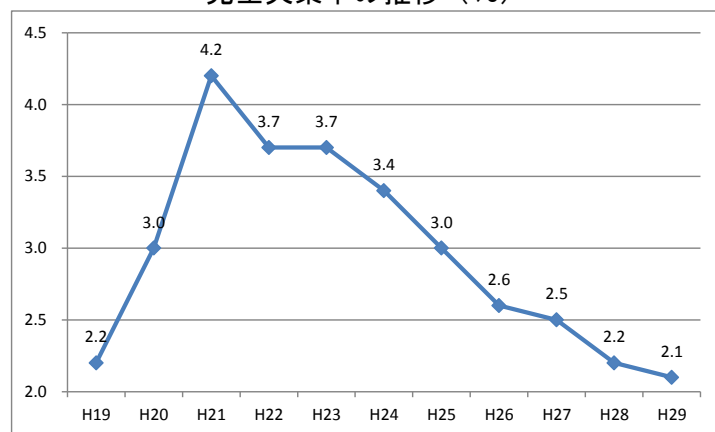
正規就業者割合の推移 (%)



【出典】総務省「就業構造基本調査」

指標 8 : 完全失業率

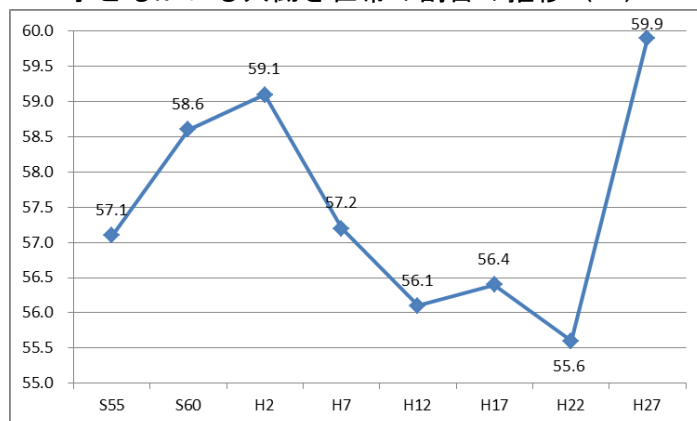
完全失業率の推移 (%)



【出典】総務省「労働力調査」(モデル推計値)

指標 9 : 子どもがいる共働き世帯の割合

子どもがいる共働き世帯の割合の推移 (%)

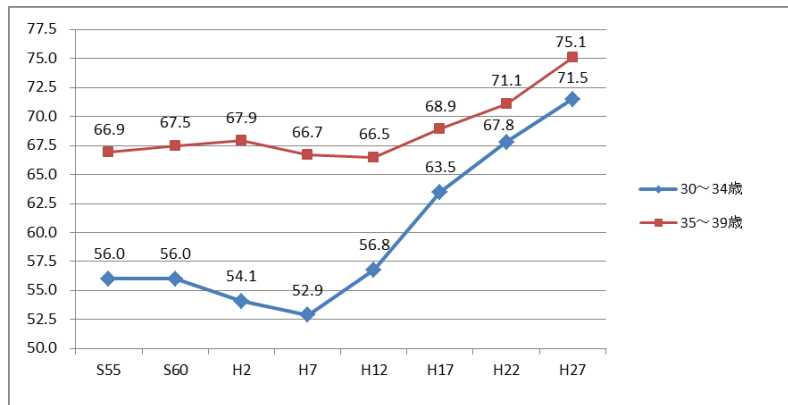


【出典】総務省「国勢調査」

備考：子どもがいる共働き世帯とは、夫婦と子どもがいる世帯のうちの共働き世帯を指す。

指標10：女性の労働力率（30～34歳、35～39歳）

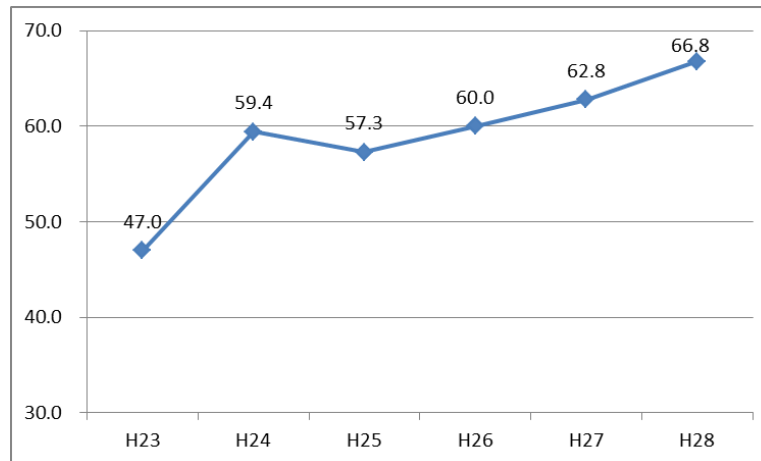
女性の労働力率の推移（％）



【出典】総務省「国勢調査」

指標11：子育てに優しい社会であると感じる人の割合

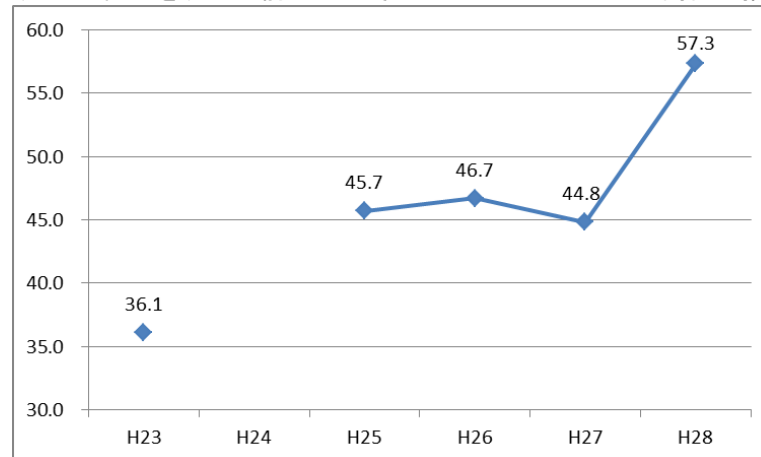
子育てに優しい社会であると感じる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート

指標12：結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合

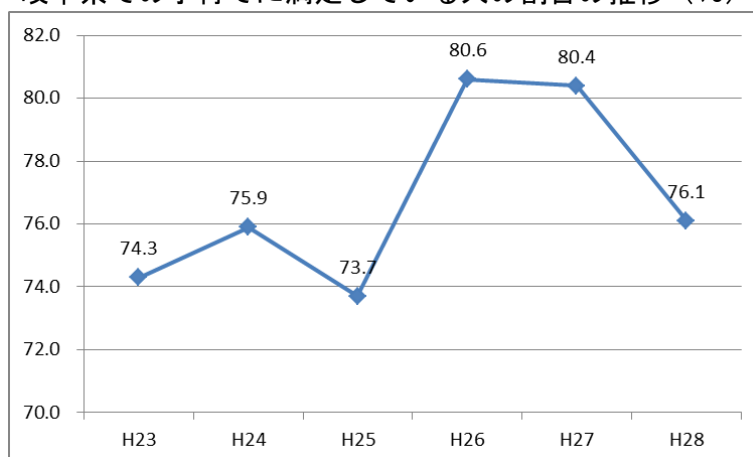
結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート（注：平成24年度は質問無）

指標13：岐阜県での子育てに満足している人の割合

岐阜県での子育てに満足している人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート